

事業報告書

指定試験機関名：一般社団法人 日本ホテル・レストランサービス技能協会

検 定 職 種：レストランサービス

事 業 年 度：2023 年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）

事 項	状 況																
実施した技能検定の概要	別紙「技能検定実施結果報告書のとおり																
1. 試験科目の認定等 (1) 指定試験機関技能検定委員の選任状況 【能開則第 63 条の 9 第 3 項及び第 4 項に関する事項についての状況】	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">指定試験機関技能検定委員</td> <td style="text-align: right;">333 名</td> </tr> <tr> <td>うち、実技試験問題作成委員</td> <td style="text-align: right;">15 名</td> </tr> <tr> <td>学科試験問題作成委員</td> <td style="text-align: right;">4 名</td> </tr> <tr> <td>検定委員（技能検定運営委員）</td> <td style="text-align: right;">333 名</td> </tr> <tr> <td>うち、当該事業年度において</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規に選任した者</td> <td style="text-align: right;">0 名</td> </tr> <tr> <td>試験業務等に変更があった者</td> <td style="text-align: right;">0 名</td> </tr> <tr> <td>解任した者</td> <td style="text-align: right;">0 名</td> </tr> </table>	指定試験機関技能検定委員	333 名	うち、実技試験問題作成委員	15 名	学科試験問題作成委員	4 名	検定委員（技能検定運営委員）	333 名	うち、当該事業年度において		新規に選任した者	0 名	試験業務等に変更があった者	0 名	解任した者	0 名
指定試験機関技能検定委員	333 名																
うち、実技試験問題作成委員	15 名																
学科試験問題作成委員	4 名																
検定委員（技能検定運営委員）	333 名																
うち、当該事業年度において																	
新規に選任した者	0 名																
試験業務等に変更があった者	0 名																
解任した者	0 名																
(2) 試験問題等の作成等 【能開則第 63 条の 9 第 1 項に関する事項についての状況】	指定試験機関技能検定委員会を 16 回開催した。 そのうち、学科試験問題作成に係わるもの 7 回 実技試験問題作成に係わるもの 9 回																
(3) 試験問題の水準調整の状況 【能開則第 63 条の 9 第 1 項に関する事項についての状況】	2023 年 8 月 29 日全国水準調整会議 2023 年 9 月 12 日～10 月 5 日にかけて関東、九州、中国・四国、北海道、関西、東北、中部、沖縄の各地区において開催した。 別紙詳細のとおり。																
2. 技能検定試験の実施等 (1) 公示・公表の状況 ① 実施公示の状況 【技能検定実施計画において規定される指定試験機関が行う実施公示の状況】	技能検定試験の概要は、運営するホームページ上において、2023 年 4 月 3 日から 2024 年 3 月 31 日にかけて、公表した。																
② 実技試験問題の概要、合否基準、並びにその正答の公表状況	実技試験の概要は、運営するホームページ上において、2023 年 9 月 8 日から 2024 年 3 月 31 日まで公表した。 また、合否基準については、4 月 3 日の技能検定実施公示において公表し、学科試験問題及びその正答は、運営するホームページ上にて、2022 年 8 月 18 日に掲載し、公表した。																
(2) 受検申請書の受付の状況 【法第 47 条第 1 項に関する事項についての状況】	学科試験は、2023 年 4 月 10 日から 5 月 31 日の間に受付を行い 3,092 名の申請を受け付けた。インターネットによる受検申請者数 2,172 件（70.2%） 実技試験は、2023 年 9 月 8 日から 9 月 30 日の間に受付を行い、2,431 名の申請を受け付けた。インターネットによる受検申請者数 1,664 件（68.4%）																
(3) 受検資格審査及び試験免除資格審査の状況 【能開則第 64 条の 7 及び第 65 条の 2 の運用状況】	提出された受検申請書が、以下の事項にすべて該当するか審査を行った。 (1) 公示により実施すると定めた検定職種・等級に係るものであること (2) 公示された受付期間内に提出されたものであること (3) 受検資格を満たすものであること (4) 試験の免除の基準を満たすものであること（該当者のみ） (5) 必要事項等が記入等されているものであること 受検資格を満たしていない等の理由による受検申請不受理とした人数は 5 名 学科試験免除資格審査の結果該当した者は、1,508 名であった。 (1 級 71 名、2 級 195 名、3 級 1,242 名)																
(4) 受検票等の交付にか	申請事項が適正なものに対して、学科試験について 2023 年 7 月 1 日に、実技試																

<p>かわる状況</p> <p>【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	<p>験については2023年10月1日に受検票を受検者あて送付開始した。</p>
<p>(5) 学科試験実施の状況</p> <p>【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	<p>2023年8月17日</p> <p>関東、関西、中部、九州、新潟、東北、沖縄、中国・四国、北海道の各地区において、一斉に開催した。別紙詳細のとおり。</p>
<p>(6) 実技試験実施の状況</p> <p>【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	<p>2023年10月24日～11月29日にかけて関東、関西、中部、九州、東北、沖縄、中国・四国、北海道の各地区において開催した。別紙詳細のとおり。</p>
<p>(7) 試験合否判定等の状況</p> <p>【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	<p>合否判定基準に基づき、学科試験については2,359名を合格と判定し、実技試験については1,766名を合格と判定した。</p>
<p>(8) 合格者発表等の状況</p> <p>【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	<p>2023年12月14日付厚生労働省発開1214第1号による技能検定合否決定に基づき、2023年12月21日、運営するホームページに合格番号を掲示し、追って合格通知書合格者あて送付した。</p>
<p>(9) 合格証書の交付等の状況</p> <p>【法第49条、能開則第68条の2に関する事項についての状況】</p>	<p>1級レストランサービス作業にかかる合格証書については、厚生労働省より150枚の送付を受け、そのうち89枚を使用。</p> <p>2023年2月6日より2月中に106名の合格者全員に手交または送付により交付した。</p> <p>2級、3級レストランサービス作業にかかる合格証書については、1,800枚を新たに作成。前年残数184枚と併せ1,984枚のうち、2級に146枚、3級に1,514枚使用し、1級と同様2023年2月15日以降、合格者全員に手交または送付により交付した。</p>
<p>3. その他</p> <p>(1) 秘密保持義務、業務制限等の周知状況</p>	<p>秘密保持義務、秘密事項の範囲、秘密資料の適切な取扱い及び業務制限について、役職員に対しては、2023年9月15日開催の理事会においてコンプライアンス研修会を実施した。</p> <p>また、試験問題作成委員に対しては、2023年4月10日第1回技能検定委員会とコンプライアンス研修会を実施し、その後8月28日の全国水準調整会議をはじめ全国8地区の水準調整会議においてコンプライアンス研修会を実施し、秘密保持・秘密資料の取り扱い等の周知を図った。</p>
<p>(2) 試験業務に関する内部監査の実施状況</p>	<p>試験業務に従事しない技能検定内部監査担当者において、技能検定委員会が行う技能検定試験業務を対象に監査を行った。内部監査の結果は会長及び監事に提出され、2024年4月23日開催の理事会にて決議された。</p> <p>監査結果報告書は別紙の通り。</p>
<p>(3) 合格証書の再交付等の状況</p> <p>【法第49条、能開則第69条に関する事項についての状況】</p>	<p>再交付申請に基づき、1級については1件、2級については0件、3級については4件、合計5件の再交付を行った。</p>
<p>(4) 特例講習の実施状況</p>	<p>特例講習は実施していない。</p>

<別紙資料>

1 - (3) 試験問題の水準調整の状況（実技試験水準調整会議の開催）

【能開則第 63 条の 9 第 1 項に関する事項についての状況】

実技試験問題水準調整会議については、下記の通り開催いたしました。

2023 年 8 月 28 日(月)	実技試験全国水準調整会議	FBOアカデミー東京校
2023 年 9 月 12 日(火)	九州地区水準調整会議	ホテル日航福岡
2023 年 9 月 19 日(火)	関東地区水準調整会議	KKRホテル東京
2023 年 9 月 25 日(月)	北海道地区水準調整会議	札幌京王プラザホテル
2023 年 9 月 26 日(火)	中部地区水準調整会議	KKRホテル名古屋
2023 年 9 月 27 日(水)	東北地区水準調整会議	ホテルメトロポリタン仙台
2023 年 9 月 27 日(水)	中国・四国地区水準調整会議	ホテルメルパルク広島
2023 年 10 月 3 日(火)	関西地区水準調整会議	リーガロイヤルホテル大阪
2023 年 10 月 5 日(木)	沖縄地区水準調整会議	ノボホテル沖縄那覇

2 - (5) 学科試験実施の状況

【法第 47 条第 1 項に関する事項についての状況】

学科試験については、全国 9 地区 2 校で下記の通り実施いたしました。

2023 年 8 月 17 日(木) 1 級・2 級 10～12 時 3 級 14～16 時	北海道		札幌プリンスホテル 国際館パミール
	東北		国際マルチビジネス専門学校
	関東		ホテルオークラ東京ベイ/グランドニッコー東京ベイ舞浜
	新潟		ホテルイタリア軒
	中部		ホテルメルパルク名古屋
	関西		大阪YMCA国際文化センター
	中国・四国		広島YMCA国際文化センター
	九州		西鉄国際ビジネスカレッジ
	沖縄		沖縄職業能力開発大学校
2023 年 8 月 17 日(木) 3 級 14～16 時	学科試験 団体受検校	関東 1 校 関西 1 校	服部栄養専門学校 京都ホテル観光ブライダル専門学校

2 - (6) 実技試験実施の状況

【法第 47 条第 1 項に関する事項についての状況】

実技試験については、全国 14 会場で下記の通り実施いたしました。

2023 年 10 月 24 日(火)	北海道 1 級・2 級	札幌グランドホテル
2023 年 10 月 25 日(水)	中国・四国 2・3 級	ホテルメルパルク広島
2023 年 10 月 30 日(月)	関東 1 級	ホテル椿山荘東京
2023 年 10 月 31 日(火)	九州 3 級	ホテル日航福岡
2023 年 11 月 2 日(木)	関西 1・2 級	リーガロイヤルホテル大阪
2023 年 11 月 5 日(日)	沖縄 1・2・3 級	沖縄職業能力開発大学校
2023 年 11 月 6 日(月)	関東 2 級	ホテルオークラ東京ベイ
2023 年 11 月 7 日(火)	中部 1・2 級	ホテルメルパルク名古屋
2023 年 11 月 13 日(月)	九州 1 級・2 級	ホテル日航福岡
2023 年 11 月 13 日(月)	関西 3 級	KKRホテル大阪
2023 年 11 月 20 日(月)	北海道 3 級	札幌プリンスホテル
2023 年 11 月 27 日(月)	関東 3 級	グランドニッコー東京ベイ 舞浜
2023 年 11 月 28 日(火)	中部 3 級	KKRホテル名古屋
2023 年 11 月 29 日(水)	東北 2・3 級	ホテルメトロポリタン仙台

2023年度損益計算書（正味財産増減計算書） <総括表>

(2023年4月1日～2024年3月31日)

単位：円

	決算額	予算額	予算比増減	前年度実績	実績比増減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益	106,466,466	115,597,980	-9,131,514	104,364,038	2,102,428
受取会費	21,220,000	22,300,000	-1,080,000	20,910,000	310,000
法人会員	12,600,000	13,200,000	-600,000	12,700,000	-100,000
個人会員	8,570,000	9,000,000	-430,000	8,160,000	410,000
賛助会員	50,000	100,000	-50,000	50,000	0
事業収益	81,388,328	88,997,980	-7,609,652	79,947,612	1,440,716
催事事業収益	7,881,957	6,575,980	1,305,977	5,292,234	2,589,723
研修事業収益	3,849,000	3,811,000	38,000	2,631,000	1,218,000
懇親事業収益 (H30. 刊)	1,172,000	1,000,000	172,000	1,260,000	-88,000
広告事業収益	269,500	500,000	-230,500	413,600	-144,100
書籍事業収益	20,537,871	19,480,000	1,057,871	18,812,778	1,725,093
受検事業収益	47,678,000	57,631,000	-9,953,000	51,538,000	-3,860,000
雑収益	3,858,138	4,300,000	-441,862	3,506,426	351,712
受取利息	190	0	190	270	-80
認定証手引等	3,088,975	3,500,000	-411,025	2,921,660	167,315
雑収益	768,973	800,000	-31,027	584,496	184,477
経常収益計	106,466,466	115,597,980	-9,131,514	104,364,038	2,102,428
(2) 経常費用	115,657,730	115,338,672	319,058	115,902,166	-244,436
事業費	107,846,942	107,283,430	563,512	107,942,477	-95,535
仕入	12,911,014	12,137,100	773,914	12,702,631	208,383
会報発行費	4,424,739	4,000,000	424,739	4,341,095	83,644
役員報酬	5,734,605	4,388,050	1,346,555	4,438,650	1,295,955
給料手当	12,671,770	17,116,023	-4,444,253	17,038,207	-4,366,437
賞与引当金繰入	-64,859	0	-64,859	4,465	-69,324
雑給	11,583,190	11,000,000	583,190	11,191,351	391,839
退職給付費用	1,067,663	1,140,000	-72,337	561,963	505,700
法定福利費	3,350,317	3,233,049	117,268	3,298,696	51,621
福利厚生費	1,105,630	1,244,500	-138,870	1,151,808	-46,178
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	3,854,592	4,000,000	-145,408	4,710,011	-855,419
通信運搬費	2,247,220	2,100,000	147,220	2,132,839	114,381
減価償却費	707,368	688,600	18,768	659,266	48,102
消耗品費	3,963,070	2,780,700	1,182,370	3,029,874	933,196
印刷製本費	1,478,048	1,344,960	133,088	1,312,843	165,205
広告宣伝費	416,900	255,200	161,700	537,570	-120,670
光熱水料費	267,851	275,710	-7,859	296,638	-28,787
地代家賃	5,268,816	5,268,816	0	5,268,816	0
賃借料	22,967,768	23,400,000	-432,232	22,154,939	812,829
リース料	2,033,779	2,368,722	-334,943	2,084,469	-50,690
諸謝金	562,222	400,000	162,222	422,990	139,232
管理諸費	1,639,000	1,782,000	-143,000	1,639,000	0
委託費	3,290,454	2,900,000	390,454	3,315,821	-25,367
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0
雑費	6,365,785	5,460,000	905,785	5,648,535	717,250
管理費	7,810,788	8,055,242	-244,454	7,959,689	-148,901
役員報酬	294,031	230,950	63,081	224,350	69,681
給料手当	666,929	900,844	-233,915	896,742	-229,813
賞与引当金繰入	-3,414	0	-3,414	235	-3,649
雑給	35,841	33,000	2,841	30,056	5,785
退職給付費用	56,193	60,000	-3,807	29,576	26,617
法定福利費	176,335	170,161	6,174	173,614	2,721
福利厚生費	47,155	65,500	-18,345	55,164	-8,009
会議費	213,525	80,000	133,525	127,924	85,601
旅費交通費	662,833	800,000	-137,167	948,109	-285,276
通信運搬費	1,425,689	1,360,266	65,423	1,426,299	-610
減価償却費	988				
消耗品費	944,263	750,000	194,263	871,733	72,530
印刷製本費	336,867	300,000	36,867	286,825	50,042
光熱水料費	14,091	14,566	-475	15,608	-1,517
地代家賃	277,296	277,296	0	277,296	0
賃借料	256,850	123,800	133,050	144,800	112,050
リース料	107,030	108,859	-1,829	109,697	-2,667
諸謝金	40,000	0	40,000	40,000	0
租税公課	1,000,070	900,000	100,070	784,050	216,020
支払負担金	150,000	200,000	-50,000	200,000	-50,000
支払利息	60,319	0	60,319	30,059	30,260
貸倒引当金繰入	550,000	1,100,000	-550,000	720,000	-170,000
雑費	497,897	580,000	-82,103	567,552	-69,655
経常費用計	115,657,730	115,338,672	319,058	115,902,166	-244,436
評価損益等調整前当期経常増減額	-9,191,264	259,308	-9,450,572	-11,538,128	2,346,864

(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-9,191,264	259,308	-9,450,572	-11,538,128	2,346,864
法人税住民税等	70,000	70,000	0	70,000	0
当期一般正味財産増減額	-9,261,264	189,308	-9,450,572	-11,608,128	2,346,864
一般正味財産期首残高	12,002,917	12,002,917	0	23,611,045	-11,608,128
一般正味財産期末残高	2,741,653	12,192,225	-9,450,572	12,002,917	-9,261,264
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,741,653	12,192,225	-9,450,572	12,002,917	-9,261,264

日本経理士協会 HRS1

2023 年度損益計算書（正味財産増減計算書） <実施事業等会計>

(2023年4月1日～2024年3月31日)

単位：円

	決算額	予算額	予算比増減	前年度実績	実績比増減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益	47,773,300	57,766,000	-9,992,700	51,591,002	-3,817,702
事業収益	47,678,000	57,631,000	-9,953,000	51,538,000	-3,860,000
受検事業収益	47,678,000	57,631,000	-9,953,000	51,538,000	-3,860,000
雑収益	95,300	135,000	-39,700	53,002	42,298
受取利息	2		2	2	0
認定証手引等			0		0
雑収益	95,298	135,000	-39,702	53,000	42,298
経常収益計	47,773,300	57,766,000	-9,992,700	51,591,002	-3,817,702
(2) 経常費用	62,111,157	61,852,598	258,559	63,611,125	-1,499,968
事業費	62,111,157	61,852,598	258,559	63,611,125	-1,499,968
仕入			0		0
会報発行費			0		0
役員報酬	3,088,319	2,309,500	778,819	2,419,500	668,819
給料手当	6,669,363	9,008,433	-2,339,070	8,967,488	-2,298,125
賞与引当金繰入	-34,136		-34,136	2,350	-36,486
雑給	10,400,004	10,000,000	400,004	10,237,451	162,553
退職給付費用	561,928	600,000	-38,072	295,770	266,158
法定福利費	1,763,321	1,701,605	61,716	1,736,154	27,167
福利厚生費	681,182	655,000	26,182	654,813	26,369
会議費		0	0	0	0
旅費交通費	3,318,416	3,500,000	-181,584	3,997,267	-678,851
通信運搬費	1,758,538	1,600,000	158,538	1,578,972	179,566
減価償却費	610,478	600,600	9,878	600,600	9,878
消耗品費	626,803	800,000	-173,197	705,187	-78,384
印刷製本費	1,302,204	1,344,960	-42,756	1,312,843	-10,639
広告宣伝費		0	0	0	0
光熱水料費	140,982	145,710	-4,728	156,134	-15,152
地代家賃	2,773,068	2,773,068	0	2,773,068	0
賃借料	18,027,359	17,500,000	527,359	18,448,811	-421,452
リース料	1,070,426	1,088,722	-18,296	1,097,105	-26,679
諸謝金	40,000	40,000	0	40,000	0
管理諸費	385,000	385,000	0	385,000	0
委託費	3,114,352	2,800,000	314,352	3,025,032	89,320
貸倒引当金繰入		0	0	0	0
雑費	5,813,550	5,000,000	813,550	5,177,580	635,970
経常費用計	62,111,157	61,852,598	258,559	63,611,125	-1,499,968
評価損益等調整前当期経常増減額	-14,337,857	-4,086,598	-10,251,259	-12,020,123	-2,317,734
2. 経常外増減の部			0		0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-14,337,857	-4,086,598	-10,251,259	-12,020,123	-2,317,734
法人税住民税等			0		0
当期一般正味財産増減額	-14,337,857	-4,086,598	-10,251,259	-12,020,123	-2,317,734
一般正味財産期首残高	-35,270,136	-35,270,136	0	-23,250,013	-12,020,123
一般正味財産期末残高	-49,607,993	-39,356,734	-10,251,259	-35,270,136	-14,337,857
II 指定正味財産増減の部			0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	-49,607,993	-39,356,734	-10,251,259	-35,270,136	-14,337,857

日本経理士協会 HRS1